

2020年2月21日

通貨ニュース

インドネシア:新型コロナウイルス感染拡大懸念による予防的利下げの実施

インドネシア中央銀行(BI)は2月20日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポートを4.75%に引き下げることを選定した(図表1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利もそれぞれ5.50%と4.00%とし、コリドーを1.50%ptsに維持した。なお、ブルームバーグの事前予想では31人中19人が25bpの利下げを見込んでいた。

声明文では、新型コロナウイルス感染拡大懸念が広がる中、国内経済の成長維持の観点から予防的利下げを実施したと総括しており、インドネシアでは未だ感染者は確認されていないものの、足許、中国人の渡航を制限し、観光客やビジネス客は急減している。そのほか、中国以外の地域でも貿易の縮小や、リスクオフの動きによって投資が減速する可能性を指摘しており、BIは20年度の経済成長率を前年比+5.1~5.5%と見込んでいたものの、本会合後0.1%pt引き下げ、同+5.0~5.4%に下方修正した。

主な経済指標について、2019年のGDP成長率は前年比+5.02%とほぼ例年並みの結果となった。10~12月期のGDP成長率(図表2)は個人消費が若干減退し、前年比+4.97%と5%を割り込み市場予想を若干下回った。そのほか、図表を見ると純輸出のGDP成長寄与度が上昇しているが、これは国内需要の減退により輸出以上に輸入が減ったためであり、貿易環境の良化を示唆するものではない。なお、輸出については、1月は前年比▲3.71%と再度マイナスに落ち込み、主要製品の石炭などの資源は今後の世界経済動向次第で需要減による価格下落のリスクをはらんでいる状況で、貿易黒字回復への見通しも不透明である。そのほか、インフレ率について、1月は前年比+2.68%となり、政府目標の+2.0~4.0%の範囲内で推移した。

1月会合時は新型コロナウイルス感染拡大懸念にかかる記載はほとんどなく、今回は一転して、感染拡大がもたらすネガティブインパクトが十分に想定された政策決定となった。もっとも、国内の景況感にはボトムアウトの兆しが見られつつも、上述した経済指標の結果が示唆するとおり国内経済が十分に回復したとはいえない状況が続く。特に政府が今年からインフレ上昇率目標を引き下げた経緯を踏まえれば、BIにとって、新型コロナウイルスの問題がなくても利下げに動く材料は存在していたと言えよう。

東南アジアでは1月にマレーシア、2月にタイやフィリピンが既に利下げに動いている。その多くがコロナウイルスに対する予防的措置という表現を用いたものの、中には既に追加緩和の検討をしている国もある。インドネシアについても今回の決定が予防的措置ではなく、昨年から続く利下げ局面の延長である可能性も含んでおり、今後の景気動向とBIの政策決定はIDRの動向にも影響を与えそうだ。

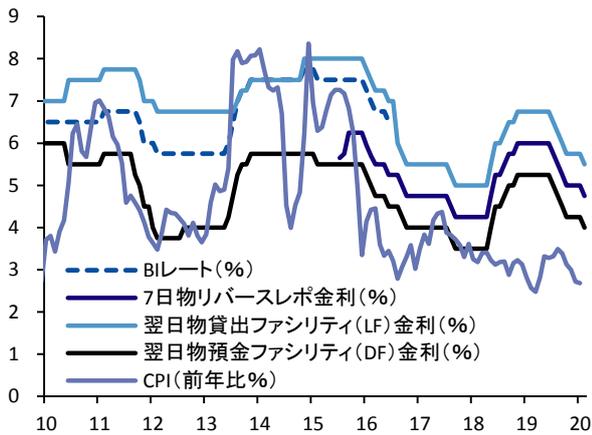
市場営業部

堀 堯大

03-3242-7065

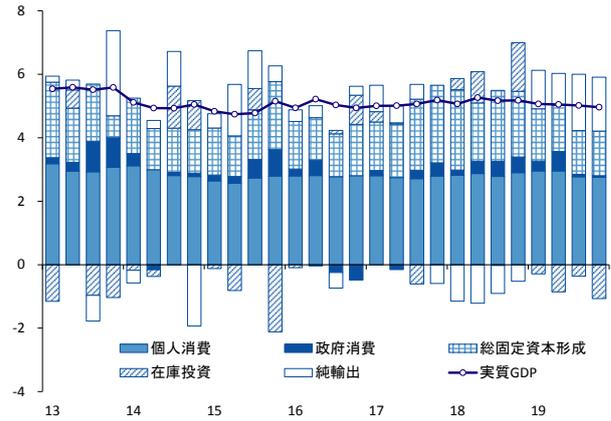
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利とインフレ率



出所: インドネシア中央銀行、インドネシア中央統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 実質 GDP 成長率(前年比%、%pts)



出所: インドネシア中央統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。